

事務事業名	民間施設アスベスト飛散防止対策支援事業		所属部局	建設部		単位番号	7089								
			所属課室	建築住宅課		課長名	小林正吾								
			所属担当	建築・開発指導担当		担当者名	藤巻勝友								
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		15	市街地・住環境の整備		01	一般	0	8	0	5	0	3	0	2	0
政策		25	住環境の整備		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 19 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	市アスベスト飛散防止対策支援事業											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・不特定多数の人が集まる民間施設について、アスベストが使用されているか調査を行いその費用の補助を行う。また、その結果除去が必要な場合は、除去費の補助を行う。 1. 国に補助金交付申請を行う。2. 職員による事前調査を実施。3. 調査申請書の受付を行う。4. 調査の実施。6. 完了後請求書の受理。7. 補助金の交付。8. 国に補助金請求書の提出。					事業費の主な内訳（22年度）									
						項目（細節）		金額(千円)		項目（細節）		金額(千円)			
						消耗品費		0							
						その他負担金		426							
									計		426				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	・2事業所の調査を実施し補助金の交付を行った。
23年度活動予定	・2事業所の調査を実施しする予定。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・不特定多数の人が利用する施設	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
・安全な施設	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・安全なまちづくり	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 相談件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア アスベストが有ると思われる施設	数
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 調査件数	件
イ 除去した件数	件
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 安全と思う割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円	967	426	500	500	500	500	3,393
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円			9	8	8	8	33
	事業費計 (A)		千円	967	426	509	508	508	508	3,426
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1	1	7
		延べ業務時間	時間	64	20	20	20	20	20	164
		人件費計 (B)	千円	286	89	79	79	79	79	650
		(A)+(B)		千円	1,253	515	588	587	587	587
活動指標		アイ	件	20.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		ウ								
対象指標		アイ	数	10.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	20.0
		ウ								
成果指標		アイ	件	8.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	18.0
		ウ	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
上位成果指標		アイ	%							
		ウ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成19年度国の補助制度創設されたのを受けて、市の要綱を作成して実施している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	・平成21年度から調査費用については100%補助になった。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	・特に無い

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・特に改善する処はないと考えている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	・特になし

事務事業名	民間施設アスベスト飛散防止対策支援事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 安全な施設という面で結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公正な立場であるので妥当と考える。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 不特定多数の人が使う施設が対象であるが、個人住宅等についても拡大すべきと考える。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 アスベストの危険度を認識させることにより成果は向上する。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 人の命に係る事業であるため影響はあると考える。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費を削減することにより、成果も下がる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 臨時職員でも可能である。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 あくまでも個人資産への補助的なものであるが、そこで働く従業員、利用者の安全を考えると適正と考える。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	不特定多数が集まる施設が対象となっているが、一般個人住宅にも必要と思われるので、今後、県や国に対する要望書に要望していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 不特定多数が集まる施設が対象となっているが、一般個人住宅にも必要と思われる ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① 国や・県に要望していく ③																						